



週間情報



No.2947

発行日 平成29年12月5日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 長野県救急救命士研修会を開催

長野県消防長会 救急活動研究会

長野県消防長会救急活動研究会では、平成29年11月16日(木)、木曾町文化交流センターにおいて、平成29年度救急救命士研修会を開催しました。

本研修会では、県下救急隊員の資質向上を図ることを目的とし、県下13消防本部(局)から147名の救急隊員が参加しました。

今年度は、これまでの医学的観点での講習会ではなく、新たな試みとして救急活動に潜む法的問題について、杏林大学の橋本雄太郎教授を講師に招き、『紛争予防法学の視点から、病院前救護の課題・弱点を考える』と題し、救急活動記録票の法的重要性や活動時の接遇、救急隊員の教育について研修しました。

参加者からは、大変有意義であったとの声が多く寄せられ、今後の救急活動に大いに参考となる研修会となりました。



【研修会の様子】

◆ 消防実務講習会(広報等講習)を開催

一般財団法人全国消防協会近畿地区支部

一般財団法人全国消防協会近畿地区支部では、平成29年11月29日(水)、大阪府大阪市(大阪市消防局)において、消防職員の知識及び能力の向上を目的として、消防実務講習会(広報等講習)を開催しました。

本講習会は、平成29年度事業計画に基づき開催され、各種業務に従事する職員約150名が出席し、関係機関からお招きした講師によりハラスメント問題等について講義が行われました。

講習科目等は、次のとおりです。

- 「「ほめる」達人になろう！円滑なコミュニケーションと組織の活性化に向けて」
一般財団法人日本ほめる達人協会
大阪支部長 薄井 修司 氏
- 「パワハラ問題の理解と防止に向けた取り組みについて」
大阪企業人権協議会
企業人権協サポートセンター長 芝本 正明 氏



【講習会の様子】

消防本部の動き

秋季火災予防運動の取り組み

- ◆ 「あつまれ！ファイヤーキッズ
i n KAMEOKA 2017」を開催
京都中部広域消防組合消防本部（京都）



京都中部広域消防組合消防本部では、火災予防思想の普及を図るため、「あつまれ！ファイヤーキッズ i n KAMEOKA 2017」を開催しました。

集まったファイヤーキッズ173名と保護者たちは、放水、クライミング、ロープ渡過、救急救命及び地震体験など、消防署における消防・救助・救急の仕事を楽しく学び、会場には笑顔が溢れていました。

- ◆ 親子防火防災教室を開催
仙台市消防局（宮城）

◎やなせたかし/フレール館・TMS・NTV



仙台市消防局宮城野消防署では、「仙台アンパンマンこどもミュージアム&モール」において、親子防火防災教室を開催し、多くの家族連れのお客さんで賑わいました。

「アンパンマン」と「ばいきんまん」も参加して、応急処置法の紹介、防火防災紙芝居、ミニ防火衣装着体験等を通じて、大人だけでなく、幼少期からの防火防災意識の啓発ができました。

- ◆ 女性消防団員による住宅防火診断を実施
春日井市消防本部（愛知）



春日井市消防本部では、女性消防団員による住宅防火診断を実施しました。

本事業は、春日井市社会福祉協議会の協力のもと、「にこにこヘルプサービス」（食事・掃除・洗濯等を支援する事業）を受けている高齢者を対象に実施したもので、女性消防団員のきめ細やかな指導により、高齢者の防火・防災意識の向上を図ることができました。

- ◆ 親子一日消防署長が「火の用心」をPR
知多南部消防組合消防本部（愛知）



知多南部消防組合消防本部では、管内の産業まつり会場で消防フェアを開催しました。さらに今年度は、優秀防火作品の小学生児童とその親御さん2組4名を親子一日消防署長として会場に迎えました。はしご車バスケット上からの防火宣言や、愛知県の住警ヒーロー「ケイホマン」らとともに来場者に「火の用心」を呼びかけ、防火をPRしました。

◆ 「一日消防官」による防火広報
南但消防本部（兵庫）



南但消防本部では、女性消防団員と養父市・朝来市のイメージキャラクターに一日消防官を委嘱し、火災予防広報を行いました。

今年は2つのこども園を訪問し、楽しみながら火災の怖さを学んでもらうため、防火〇×クイズを行いました。園児たちは防火クイズに頭をひねりながら、元気いっばいに答えていました。

◆ 庁舎開放デーを開催
北上地区消防組合消防本部（岩手）



北上地区消防組合消防本部では、「北上消防署庁舎開放デー」を開催しました。

親子連れを中心に約800名が来庁し、「見て、触れて、体験して」をテーマに消防車両の見学及び乗車体験、災害時等非常食の試食、消防クイズ大会等多くのコーナーを見学及び体験していただき、「消防の仕事が火災だけではないことが分かった」などの声が聞かれました。

行事

◆ 「平成29年度原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会事務担当者会議」を開催
松江市消防本部（島根）

原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会（事務局：松江市消防本部）では、平成29年11月16日（木）、東京都内（経済産業省別館会議室）において、総務省消防庁予防課特殊災害室加藤室長など6名の来賓を迎え、事務担当者会議を開催し、原子力防災にかかる情報交換等を実施しました。

また、翌17日（金）には、千葉県千葉市の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所において「放射線被ばくと防護について」の講義及び研究所内の被ばく医療センターの視察を内容とした視察研修を実施しました。各会員本部が、原子力防災対策を考える上で大変有意義なものとなりました。



【会議の様子】



【視察研修の様子】

◆ サイクルアートフェスティバル2017と消防フェスタを共催

取手市消防本部（茨城）

取手市消防本部では、平成29年11月19日（日）、取手競輪場にて開催された「サイクルアートフェスティバル2017」において、火災の予防広報を主な目的とした「消防フェスタ」を共催しました。

本イベントでは消防団、婦人防火クラブと共に、市内の小学生少年消防クラブ員による一日消防署長、重機無線操作体験、梯子車搭乗体験、パワーリフティング体験、ロープ渡り体験、初期消火訓練、また職員手作りの顔抜きパネルでの写真撮影等を行い、大勢の来場者で賑わいました。

さらに住宅用火災警報器の設置状況アンケートを実施し、設置及び適切な維持管理を指導しました。市民に火災の予防と消防に対する理解を深めていただくことができました。



【消防フェスタの様子】

◆ 危険物安全管理実務講習会を開催

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部（埼玉）

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部では、平成29年11月21日（火）、管内の危険物施設関係者を対象として、危険物安全管理実務講習会を開催し、20事業所から23人が参加しました。

本講習会は、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を図り、危険物施設の火災や流出事故を未然に防ぐことを目的に毎年開催しているものです。

今回は、事故事例の紹介、ヒューマンエラーの防止、危険物施設の震災等対策ガイドラインなどについて講習を行いました。



【講習会の様子】

訓練・演習

◆ 海上保安庁第四管区鳥羽海上保安部と愛知県東三河地区各消防本部との合同潜水訓練を実施 豊橋市消防本部（愛知）

豊橋市消防本部では、平成29年11月9日（木）及び10（金）、愛知県東三河地区各消防本部（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）の若手潜水隊員と海上保安庁第四管区鳥羽海上保安部潜水土との合同潜水訓練を実施しました。

本訓練は、救助技術等の認識を共有して相互協力体制を確立し、水難事故現場における機動力の強化を図ったものです。

各消防本部の潜水隊員は、海上保安庁潜水土の通称「海猿」として知られる皆さんが考案した訓練項目に取り組み、潜水活動に関する知識と技術の向上に励みました。また、各機関相互の意見交換を交え親睦を深めることができ、有意義なものとなりました。



【海上保安庁巡視船いすず】



【訓練の様子】

◆ 箕面グリーンロードトンネルで合同防災訓練を実施

箕面市消防本部（大阪）

箕面市消防本部では、平成29年11月15日（水）、消防事務を受託している豊能町と箕面市を結ぶ、箕面グリーンロードトンネルにおいて、大阪府道路公社及び箕面警察署と災害時の連携強化のため、合同防災訓練を実施しました。

本訓練は、同トンネルの定期点検にあわせて2年毎に実施しており、今回で6回目となります。

訓練想定は、交通事故により運転手1名が閉じ込められているというもので、大阪府道路公社及び箕面警察署と連携を図り、スムーズに現場を引き継ぐといった訓練等を行い、関係機関相互の連携を深めることができました。

今後も、トンネル災害時の被害の軽減及び二次災害防止に努めるよう、より一層、関係機関と連携を図り、迅速かつ効率的な消防活動を実施していきます。



【訓練の様子】

◆ 海上保安庁及び串間市消防本部（宮崎）との合同訓練を実施

大隅曾於地区消防組合消防本部（鹿児島）

大隅曾於地区消防組合消防本部では、平成29年11月17日（金）、海上保安庁鹿児島海上保安部志布志海上保安署及び串間市消防本部（宮崎）と合同訓練を実施しました。

本訓練は、宮崎県串間市との平成29年4月11日付けの消防相互応援協定締結に基づき、県域を越えた防災関係機関の連携強化を目的として、県境付近の海岸において、志布志海上保安署巡視艇「りんどう」、串間市消防本部救助ボート、両消防本部所属潜水隊による合同捜索訓練に加え、消防相互応援協定による応援要請、合同指揮所運営、情報収集訓練等を実施しました。

今後も「顔の見える関係」を継続することで、災害発生時における防災関係機関の連携強化に努めていきます。



【訓練の様子】

◆ 震災消防訓練を実施

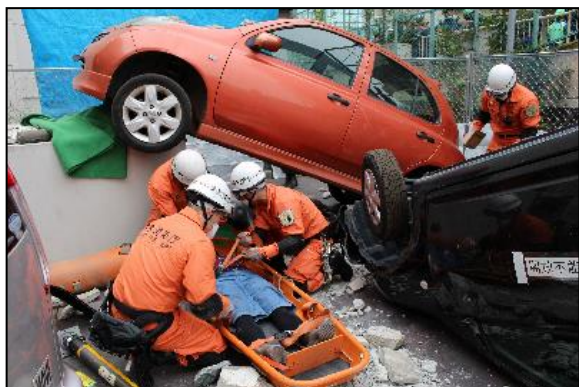
東京消防庁（東京）

東京消防庁では、平成29年11月18日（土）、さらなる震災対応力の強化を図るため、管下全消防署において、全消防職員1万8千人及び消防団員2万1千人を動員した大規模な総合震災消防訓練を実施しました。

本年は、実動訓練のメイン会場を麹町消防署管轄内のオフィスビルの建ち並ぶ街区とし、21機関の参加協力を得て、消防部隊75隊（消防ヘリ3機、消防艇2艇含む）が都心部における震災消防活動を展開しました。

また、取材に駆け付けた多くの報道機関に対する災害現場での報道発表訓練を実施しました。

一般の参加者からは「緊張感を持った実践的な訓練を体感し、迫りくる首都直下地震に対しての対応力と危機管理意識が向上しました。」という声が寄せられていました。



【訓練の様子】

◆ 災害救助犬チームとの合同訓練を実施

大分市消防局（大分）

大分市消防局では、平成29年11月18日（土）、解体中の建物を利用して大分市では初めてとなる災害救助犬チームとの合同訓練を行いました。

本訓練は、NPO法人九州救助犬協会のハンドラー5名及び災害救助犬5頭、当市消防局の国際消防救助隊員及び高度救助小隊員等27名が集まり、災害救助犬の優れた嗅覚を活かして、要救助者の早期発見及び迅速な救助活動、双方が行う活動の流れを確認することを目的に実施しました。

今後もお互いの長所を活かし、訓練を重ねていく中で、情報共有を図るとともに、顔の見える関係を築き、いざという時に円滑な救助活動が行えるよう、研究して参ります。



【訓練の様子】

◆ 沖縄県石油コンビナート等総合防災訓練を実施

うるま市消防本部（沖縄）

うるま市消防本部では、平成29年11月22日（水）、管内の平安座地区石油コンビナート等特別地区内事業所において、石油コンビナート等災害防止法及び沖縄県石油コンビナート等防災計画に基づき総合訓練を実施しました。

本訓練は、長周期の地震動によりタンク液面にスロッシング※（注1）が生じりム火災※（注2）が発生し、全面火災へと発展、また、タンク火災に伴い海上へ油が流出したことを想定して、5応援消防本部を含む計21の関係機関と合同訓練を実施しました。

訓練では、市役所及び県庁を含めた本部運用訓練から、消防による火災防御及び傷病者の救出・救護、自衛消防組織による大容量泡放射システム、海上保安庁による油防除等の実働訓練、ヘリテレによる映像伝送訓練を実施しました。

訓練をとおして、速やかな情報伝達及び指揮命令など、現場に即した災害応急活動を確認することが出来ました。

※注1 液体を入れた容器が振動した場合に、液体の表面が大きくうねる現象

注2 浮き屋根式屋外貯蔵タンクのシール機械で発生した初期の火災



【訓練の様子】

研修等

◆ 接遇マナー研修を実施

田川地区消防本部（福岡）

田川地区消防本部では、平成29年11月14日（火）及び15日（水）、例年実施している接遇マナー研修を開催しました。

今回の講師は、社員教育接遇マナー研究所代表の俵純子講師をお招きして、韓国のことわざである「行く言葉が美しければ 来る言葉も美しい」をテーマに消防職員として住民との接遇に対する認識を深める目的で行いました。

「現場活動での消防職員が要救助者に発する言葉とその要救助者への想いの表現は、その消防職員の言葉は心のかたちである」と人を助ける原点である「相手を思いやる気持ち」を再認識する大切な時間となりました。

訓練での技術研磨も大切です。しかし、要救助者と第1コンタクトで発する言葉の重要性も体験した講習となりました。



【研修の様子】

◆ 高速道路上での安全管理研修を実施

豊明市消防本部（愛知）

豊明市消防本部では、平成29年11月20日（月）、高速道路上での消防活動をより安全、迅速にできるように、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋株式会社豊田基地の交通管理隊を招き、座学及び実技研修を実施しました。

座学研修では高速道路上での走行、活動の注意事項等、実技研修では赤旗訓練、走行車線規制等を行い、また消防隊と交通管理隊との合同訓練も実施したことで相互理解を深めることができました。



【座学研修の様子】



【実技研修の様子】

◆ 第26回全国救急隊員シンポジウムを開催

千葉市消防局（千葉）

千葉市消防局では、平成29年11月21日（火）及び22日（水）、千葉市美浜区の幕張メッセにおいて「第26回全国救急隊員シンポジウム」を開催しました。

救急隊員をはじめとする消防職員や医療関係者など、全国各地から2日間延べ8,500名を上回る方々に参加いただき、歴代最多の参加者数となりました。

本シンポジウムでは、特別講演や研究発表、最先端の救急医療が紹介されるなど、多彩なプログラムが展開され、全国の救急業務に携わる消防職員の知識、技術がより一層向上し、住民の安全、安心に寄与されたものと考えております。

ご協力いただいた関係者の皆さま、ご来場いただいた皆さま、ありがとうございました。



【シンポジウムの様子】

◆ 平成29年度岐阜県高速道路等消防連絡協議会研修会を開催

大垣消防組合消防本部（岐阜）

岐阜県高速道路等消防連絡協議会では、平成29年11月21日（火）、大垣市墨俣さくら会館において、研修会を開催し、岐阜県内17消防本部及びその他関係機関から110人が参加しました。

第1部のトンネルの消防設備及び運用については、中日本高速道路株式会社名古屋支社の社員を講師にお招きし、トンネルの等級、必要な設備、管制センターの様子についてわかりやすく説明していただきました。第2部の山陽自動車道八本松トンネル火災の活動事例については、東広島市消防局の職員を講師にお招きし、消防隊の活動状況について写真等を交えて説明していただき、初動の段階でのオーバートリアージを含めた救急隊の増隊要請、消防隊指揮者と救急隊指揮者の情報共有の重要性を再認識させられる大変有意義な研修会となりました。



【研修会の様子】

◆ 新名神高速道路開通（川西IC～高槻IC）に伴う研修会を開催

川西市消防本部（兵庫）

川西市消防本部では、平成29年11月22日（水）、当市消防本部において、新名神高速道路開通（川西IC～高槻IC）に伴う研修会を開催しました。

高速自動車道上における災害に対応するため、開通区間に設置されている設備や、消火、救急、救助活動体制の確認を行いました。

今後も、予測される災害に瞬時に対応するため、継続した研修を実施していきます。



【研修会の様子】

そ の 他

◆ 市内4大学へ消防団入団促進をPR

江別市消防本部（北海道）

江別市消防本部では、平成29年11月7日（火）、14日（火）及び21日（火）の3日間にわたり、消防団長及び消防長が市内の4大学を訪問しました。

江別市は、面積が187km²で、人口が12万人ですが、市内に情報系や酪農系等さまざまな学部のある4大学が存在しています。

消防団へ若年層の入団を促進している当消防本部では、大学生を消防団へ入団促進を図る方策の一つとして、年度内に「学生消防団活動認証制度」を策定し、より多くの大学生が入団され活用してもらえるよう各大学の学長を訪問し連携を図りました。



【大学訪問の様子】

消防学校からの便り

◆ 職員救助科 山岳救助訓練を実施 ～日本一の石段にて～

熊本県消防学校



【石段での訓練の様子】

熊本県消防学校では、平成29年10月17日（火）から11月15日（水）までの間、職員救助科第38期が行われ、救助隊を目指す県下38名の職員が無事日程を修了し、消防学校を後にしました。

カリキュラムの一つとして、熊本県下益城郡美里町にある「日本一の石段・3,333段」を訓練場所とする山岳救助訓練を実施しました。

本訓練は、「登山者数名が悪天候により、行方不明になった」との想定により、救助活動を実施するとともに、ダミーを平担架に乗せ頂上を目指し、その後そのまま下山するものです。

更に、終了後は、消防学校までの33キロの道のりを走破し帰校しました。

救助隊として必要不可欠な個々の体力と精神力、班単位の連携行動の大切さを痛感した訓練となりました。



【救助研修の様子】

国等の動き

消防庁通知等

◆ 船舶火災対応に係る海上保安部署との連携強化について（通知）

（消防特第201号、平成29年11月27日）

消防庁特殊災害室長から各都道府県消防防災主管部長及び東京消防庁・各指定都市消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

船舶火災については、「船舶火災の消火に関する消防機関と海上保安官署との業務協定について」（昭和43年4月1日付け消防防第142号消防庁次長通知）（別添1）により対応しているところですが、海上保安庁が「船舶火災対応に係る消防機関との連携強化について」（平成29年11月27日付け保警救第59号・保警環第74号）（別添2）を、各管区海上保安本部警備救難部長宛てに通知されたことから情報提供するとともに、消防機関においても下記の事項にご留意のうえ、船舶火災対策に万全を期していただきますようお願いします。

また、貴都道府県内の市町村、消防本部に対しましても、この旨を周知くださるよう併せてお願いします。

なお、本通知は消防組織法第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。（以下、省略）

※別添1・2省略

【問い合わせ先】

消防庁特殊災害室 菊地、阿部、宮嶋
電 話：03-5253-7528（直通）
F A X：03-5253-7538

○ 全文は、消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2911/pdf/291127_toku201.pdf）に掲載されています。

◆ 「防災とボランティア週間」等における諸行事の実施について

(消防地第363号、平成29年11月29日)

消防庁次長から各都道府県知事あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

「防災とボランティアの日（毎年1月17日）」及び「防災とボランティア週間（毎年1月15日から1月21日まで）」については、別紙（平成7年12月15日閣議了解）を踏まえ防災意識の高揚を図るための諸行事の実施のお願いをしているところです。

（中略）

このため、広く国民が、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を一層深め、災害への備えを強化するよう「防災とボランティア週間」において重点的に、講演会、講習会及び展示会等の諸行事の実施に取り組んでいただくようお願いいたします。

（以下、省略）

※別紙省略

【問合せ】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
住民防災係（山野係長、田島事務官）

電 話：03-5253-7561

FAX：03-5253-7576

E-mail：chiikibousai@ml.soumu.go.jp

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2911/pdf/291129_chi363.pdf) に掲載されています。

◆ 厨房における火災予防の広報用映像の制作・送付について

(消防予第362号、平成29年12月1日)

消防庁予防課長から各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長及び各消防本部消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

貴職におかれましては、平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび消防庁では、飲食店における火災予防の促進を図るために、厨房における火災予防の広報用映像を下記のとおり制作しました。

本映像は、本編（14分）、ダイジェスト編（3分）、スポット広告編（30秒）となっており、各消防本部において自由に御使用いただけます。

今回、本映像を収録したDVDと合わせて厨房における火災予防のチェックリストを送付いたしますので、歳末における火災予防指導等の機会を捉えて、飲食店における火災予防の促進に御活用いただきますようお願いいたします。

なお、別添1、2のとおり、消防庁から一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟及び同連盟の会員事業者に対して、本映像の放映協力を依頼しています。各消防本部におかれましても、飲食店に対する火災予防広報を行う際には、適宜、地元ケーブルテレビ事業者等と連携した飲食店における火災予防広報に努めていただきますようお願いいたします。

（以下、省略）

※別添1・2省略

【連絡先】消防庁予防課

担当 恵崎・柏原・岡崎

TEL 03（5253）7523

FAX 03（5253）7533

E-Mail k2.okazaki@soumu.go.jp

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2912/pdf/291201_yo362.pdf) に掲載されています。

「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」の表彰組織の決定等

(平成29年11月28日、消防庁)

石油コンビナート等における特定事業所においては、火災や爆発等の災害や事故に対応するため、防災要員や消防車両等を備えた自衛防災組織等が置かれています。

この技能コンテストは、平成26年度から、防災要員の技能及び士気の向上を図ることを目的として、事業所の保有する消防車両を活用し実施しています。

平成29年度の技能コンテストは43組織に参加いただき、11月13日に消防庁で審査・表彰委員会を開催し最優秀賞1組織（総務大臣賞）、優秀賞4組織（総務大臣賞）、奨励賞15組織（消防庁長官賞）が決定しました。

なお、12月6日に総務大臣賞表彰式を開催します。

1 最優秀賞受賞組織（1組織）【総務大臣賞】

水島コンビナート地区共同防災組織JX-A 隊 [JXTG エネルギー株式会社水島製油所A工場]

2 優秀賞受賞組織（4組織）【総務大臣賞】

あんぜんちよう
安善町 共同防災組織

岩国地区陸上共同防災組織JXTG エネルギー株式会社麻里布製油所自衛防災組織 [JXTG エネルギー株式会社麻里布製油所]

ほっこう
大阪北港地区共同防災組合

東ソー株式会社南陽事業所自衛防災組織 [東ソー株式会社南陽事業所]

3 奨励賞受賞組織（15組織）【消防庁長官賞】

別添1のとおり

※別添1～3省略

(連絡先)

消防庁特殊災害室 担当：菊地、阿部

TEL 03-5253-7528

FAX 03-5253-7538

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/11/291128_houdou_1.pdf) に掲載されています。

◆ 地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果

(平成29年12月1日、消防庁)

消防庁では、地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関して、調査を実施し、この度、平成29年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

本調査結果を受け、本日、消防庁では、非常用電源が未設置もしくは災害への対策がとられていない団体等について、必要な取組を進めるよう別添のとおり通知を発出いたします。

今後も災害時における対応に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。

(以下、省略)

※別添省略

連絡先

消防庁国民保護・防災部防災課

震災対策専門官 陰山／震災対策係長 木村

電話：03-5253-7525

FAX：03-5253-7535

○全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/12/291201_houdou_1.pdf) に掲載されています。

◆ 地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果（平成29年12月1日、消防庁）

消防庁では、地方公共団体における業務継続計画の策定状況について調査を実施し、この度、平成29年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

本調査結果を受け、本日、消防庁では、業務継続計画の策定が進んでいない団体について、必要な取組を進めるよう、別添のとおり通知を発出いたします。

今後も災害時における対応に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。（以下、省略）

※別添省略

（連絡先）

消防庁国民保護・防災部防災課

陰山震災対策専門官、木村係長、渡部事務官

電 話：03-5253-7525

FAX：03-5253-7535

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/12/291201_houdou_2.pdf) に掲載されています。

情報提供

◆ 平成30年春の火災予防運動用ポスター等の斡旋について

一般財団法人全国消防協会

本協会では、防火意識の普及啓発の推進を目的に、毎年、春と秋の火災予防運動の時期に合わせて、全国の消防本部（局）あてに火災予防運動用ポスター等の斡旋を行っております。この度平成30年春の火災予防運動用として、下記のとおりポスター等を斡旋することとなりましたのでお知らせします。

貴消防本部（局）の平成30年春の火災予防運動に是非ご活用ください。

記

- 1 平成29年度全国統一防火標語
『火の用心 ことばを形に 習慣に』

- 2 斡旋するポスター等

以下の6種で、いずれもモデルは「平塚 麗奈（ひらつか れいな）」さんです。

種 別	ポスター		立看板用ポスター	防火チラシ
	B2判	B3判		
記 号	N-1	N-2	N-3	N-4
	S-1	S-2		



【N-1・2】



【S-1・2】



【N-3】



【N-4】

3 申込方法

所定の申込書により、FAX 又は郵送で直接業者にお申し込みください。

4 申込先

有限会社仲田春光堂

〒340-0004 埼玉県草加市弁天4丁目23番14号

TEL 048-932-4085 FAX 048-932-4086

5 申込締切日

申込締切日		火災予防運動期間
第1次	平成29年12月27日(水) 業者必着	3月1日～3月7日
第2次	平成30年1月19日(金) 業者必着	上記以外の期間 (運動期間の遅い地域)

6 納期

納品日		納品方法
第1次	平成29年2月5日(月)までに	業者より直接納品
第2次	平成29年2月19日(月)までに	

7 その他

詳細につきましては、平成29年11月30日付全消協第227号にて各消防本部(局)あてに、ポスター等の各見本とともに、案内文書を送付しておりますのでご確認ください。

また、本協会のホームページにも本件の詳細を掲載しておりますのでご覧ください。

【 <http://www.ffaj-shobo.or.jp/shirtsale/buy.html> 】

【問い合わせ先】

業務課

担当：河野、石井(健)

電話：03-3234-1321

◆ マイカー購入サポート制度のご案内

一般財団法人全国消防協会

本協会では、会員(消防職員)の皆様が自動車の購入をご検討の際に、有利な条件を提示可能な最寄りの自動車販売店(ディーラー)を紹介する「マイカー購入サポート制度」を10月1日より開始しております。

前回のご案内時に多くの本部や職員の皆様からお問い合わせを頂き、本制度を利用したの成約事例も増えてきております。

本協会としましては、本制度をさらに多くの会員(消防職員)の皆様にご活用いただくために、本制度の再度のご案内と合わせて、「おススメ車情報」を12月7日に各本部宛にメールで送付することとしました。

つきましては、職員の皆様に一層の周知をよろしくお願い申し上げます。

なおご不明点等ございましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

【問い合わせ先】

業務課

担当：河野、石井(健)

電話：03-3234-1321

◆ 消防用設備等講演会

「特定小規模施設用自動火災報知設備の普及を目指して」

主催 一般財団法人日本消防設備安全センター

消防用設備等講演会では、設計者・施工者・消防職員等を対象として消防用設備等に係る法令知識について講演を行い、適正な設置への更なる認識を深めて頂くことを目的としています。

今回の講演会では、特定小規模施設用自動火災報知設備の技術情報や施工に関する注意点等についても講演を行います。

日 時	平成 30 年 2 月 23 日 (金) 13:30~16:30
会 場	大阪府立国際会議場 会議室 1001~1002 大阪市北区中之島 5-3-51
参加費	無 料
定 員	200 名



講演内容 (予定)	講演者 (予定)
予防行政の動向と消防法令について	消防庁予防課
特定小規模施設用自動火災報知設備の紹介	(一社)日本火災報知機工業会
安全センターの新しい取り組みについて	安全センター

聴講を希望される方は、安全センターホームページにて事前登録をお願い致します。

なお、事前登録は12月 1 日より 受付を開始し、定員に達した時点で締切とさせていただきます。

皆様のご来場を心よりお待ちしております。

【ホームページアドレス】 <http://www.fesc.or.jp/ihanzesei/symposium/index.html>

【申し込み期間】 12月 1 日 (金) から定員に達するまで

【問 合 せ 先】 企画研究部 岡田、渡辺 TEL : 03-3501-7910 E-mail : kikaku10@fesc.or.jp

◆ 火災！？故障！？電池切れ！？ 住宅用火災警報器のブザー音を聞いてみよう！！

一般社団法人 日本火災報知機工業会

住宅用火災警報器の「ピッ」という音に関する問い合わせはありませんか？

住宅用火災警報器の設置から10年ほど経過すると、電子部品の劣化や電池切れなどで、火災を感知しなくなることがあるため、とても危険です。

一般社団法人日本火災報知機工業会のホームページでは、国内で販売している住宅用火災警報器15社のブザー音（火災、故障、電池切れ）を聞くことができる～「10年たったら、とりカエル。」スペシャルサイト～を設けています。

是非、一度聞いてみてください。

- 1 一般社団法人日本火災報知機工業会のホームページ (<http://www.kaho.or.jp/>) にアクセス
- 2 画面左下の「10年たったら、とりカエル。」をクリックし、次ページへ進みます。
- 3 画面中央下の「わが家のブザー音を聞いてみよう！」をクリックし、次ページへ進みます。
- 4 「お宅の火災警報器のブザー音を確認してみよう！」(<http://www.torikaeru.info/sound/>)」のページから住宅用火災警報器を個別に選んで、再生ボタンを押してください。

担当窓口

一般社団法人 日本火災報知機工業会
技術部 佐島 和夫

TEL：03-3831-4318

FAX：03-3831-4365

◆ 救急普及啓発広報車を寄贈

一般財団法人救急振興財団

一般財団法人救急振興財団では、一般財団法人日本宝くじ協会から助成を受けて、平成29年度は、相模原市消防局（神奈川）、野田市消防本部（千葉）、伊勢市消防本部（三重）、名西消防組合消防本部（徳島）の4団体に救急普及啓発広報車を寄贈しました。

当財団は、全国の消防機関が住民に対して行う応急手当普及啓発活動の支援事業を平成3年度から実施しており、そのうちの 하나가救急普及啓発広報車寄贈事業です。

救急普及啓発広報車は、毎年度数団体の消防機関に寄贈され、消防機関が開催する出向形式の救命講習会や救急フェアなどの各種イベントで活用できます。

この車両はマイクロバスを架装したもので、車内には心肺蘇生訓練用人形をはじめ、119番通報訓練装置、フルハイビジョン液晶テレビ及びブルーレイ/DVDプレーヤー等が搭載されており、実践的な訓練を体験することができます。

また、車両側面には展示用の展開式ステージが装備され、さらに拡声装置も付いているため、各種イベントにおいて救急活動などのデモンストレーションを披露することもできます。

他の人に応急手当を施すことができる社会は、自分も応急手当を施してもらえるということであり、安全かつ安心な社会といえます。そのような社会を創生していくためにも、救急普及啓発広報車を有効活用し、地域住民に対する応急手当普及啓発の推進の一助としていただきたいと思います。



週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp